

調査

景況感が一段と悪化した県内景気

— 平成21年度上期の県内景気見通し調査 —

日本経済は、世界経済の急激な減速を受けて、これまで景気を牽引してきた自動車や電気機械産業などの輸出不振により、生産活動が大幅に低下し、それに伴い企業収益と雇用情勢は著しく悪化している。こうした情勢を裏付けるように、平成21年2月に内閣府が発表した平成20年10～12月期の国内総生産（GDP）速報値は前期比△12.7%（年率換算）と大きく落ち込み、3四半期連続でのマイナス成長となった。また、平成21年2月の内閣府の月例経済報告では、景気判断を5ヵ月連続で下方修正した。

一方、県内経済も、世界的な景気後退や急激な円高がもたらす経営環境への影響などから生産活動は低下し、厳しい雇用情勢などから個人消費も低迷し、悪化している。

こうした中、当研究所では「平成21年度上期の県内景気見通し調査」を実施し、県内の850社を対象とし、447社から回答を得た。本調査は、12月時点の景気判断について「BSI（業況判断指数）」を中心にまとめたものである。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業850社
3. 回答企業 447社（回収率52.6%）
4. 調査時期 平成20年12月
（前回調査：平成20年7月）
5. 調査対象期間
20年度上期：平成20年4月～20年9月期
この期間は「実績」と記載。
20年度下期：平成20年10月～21年3月期
この期間は「現況」と記載。
21年度上期：平成21年4月～21年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数}-\text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50-70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業種	回答企業数	構成比
製造業	211社	47.2%
飲食料品	34	7.6
繊維・繊維製品	20	4.5
木材・木製品	11	2.5
紙・紙加工品	13	2.9
化学	15	3.4
窯業・土石製品	21	4.7
鉄鋼・非鉄金属製品	20	4.5
一般機械	16	3.6
電気機械	7	1.6
情報通信機器	12	2.7
電子部品・デバイス	10	2.2
輸送用機械	8	1.8
精密機械	10	2.2
その他製造業	14	3.1
非製造業	236	52.8
建設業	39	8.7
運輸業	15	3.4
通信業	4	0.9
卸・小売業	120	26.8
サービス業	47	10.5
その他非製造業	11	2.5
全産業計	447	100.0

概 要

○ 国内、所属業界の景気判断(詳細はP14)

国内の景気判断は、国内景気の後退を反映し、現況(平成20年度下期)は実績(平成20年度上期)比で一段と悪化した。国内の景気判断の見通し(平成21年度上期)は依然として低い水準が続く見込みである。所属業界についても同様に製造業・非製造業とも平成20年度下期現況の景気判断 BSI が一段と悪化した。

○ 自企業の景気判断(同・P14~16)

現況(平成20年度下期)については、製造業・非製造業ともに大幅に悪化し、今回調査では全ての業種がマイナスとなった。世界経済の急激な減速の影響を受けて、「輸送用機械」や「化学」などの業種で下降幅が大きかった。見通し(平成21年度上期)についても、製造業・非製造業とも引き続き厳しい結果となった。

本社所在地別にみると、平成20年度下期現況は県内企業・県外本社とも景況感が大幅に悪化した。平成20年度下期現況において資本金の規模別では、全階層とも大きく悪化した。総じて規模が大きいほど下降幅が大きかった。

○ 設備投資(同・P19~23)

平成20年度下期に「設備投資を実施した」と回答した企業の割合は34.0%であり、平成20年度上期実績の40.9%から減少した。見通しについては実施予定企業割合が25.1%であり、平成20年度下期の34.0%から減少した。設備投資を実施しない理由としては、製造業では「受注、売上の見通しが立たない」が最も多く、非製造業では「利益の見通しが立たない」と「設備投資が一巡した」が多かった。

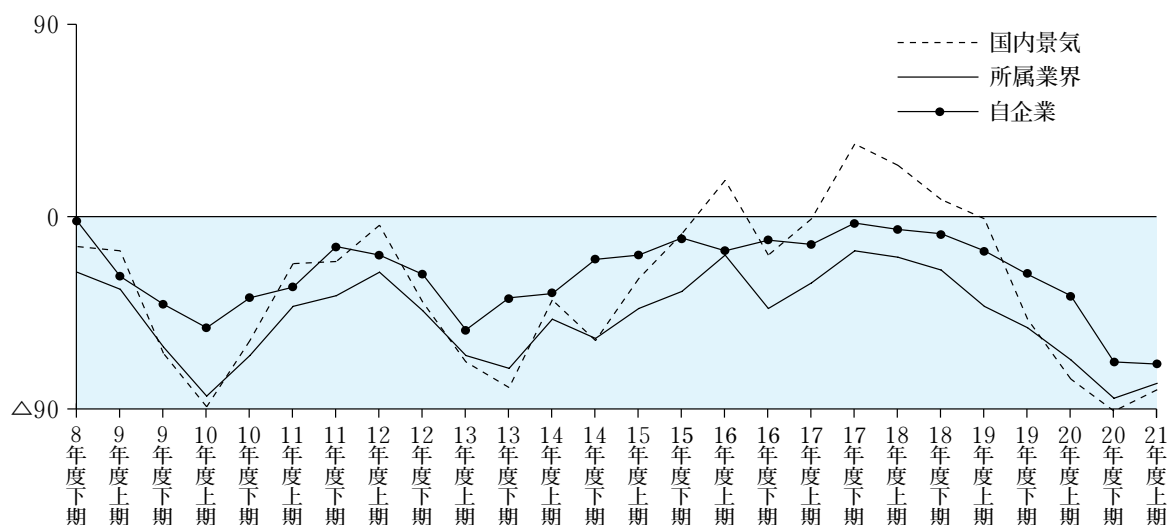
○ 雇用・賃金・原材料価格(同・P23~29)

雇用については、雇用過不足 BSI が前回調査(平成20年7月)の+1から今回調査では+23と一気に過剰感が強まる結果となった。平成21年4月の雇用人員は、製造業と非製造業のいずれも正社員、パート等ともに減少見込みであり、非正規社員を中心に人員抑制傾向が強まっている。

平成21年春の賃金は、「変更しない」と「引き下げる予定」「未定」で約8割を占め、「引き上げる予定」は約2割に留まった。

原材料価格の急激な変動の影響については約9割の企業が「影響がある」と回答した。一方、コスト上昇分の販売価格への転嫁状況は、価格転嫁していない企業が多かった。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移(全産業)



※国内景気、所属業界：20年度下期以前は調査時点の現況、21年度上期は見通し

※自企業：8年度下期から20年度上期は再調査した実績、20年度下期は現況、21年度上期は見通し

表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		18年度下期 実績※1	19年度上期 実績※1	19年度下期 実績※1	20年度上期 実績※1	20年度下期 現況※2	変化 幅	21年度上期 見通し	変化 幅
国内景気	全産業	8	△1	△48	△76	△91(△68)	△15	△81	10
所属業界 の景気	製造業	△14	△35	△40	△61	△86(△56)	△25	△75	11
	非製造業	△36	△48	△64	△74	△84(△69)	△10	△81	3

※1：調査時点の現況を使用

※2：20年度下期現況の()内は前回調査の見通し

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気

平成20年度下期現況の景気判断 BSI は△91（平成20年度上期実績比△15㊦）と一段と悪化した。また、平成21年度上期見通しは△81（平成20年度下期現況比+10㊦）となり、依然として低い水準が続く見込みである（表1、図1）。今回調査の数値は、当研究所が昭和57年下期に調査を開始して以来、最も低い水準まで落ち込んだ。

2. 所属業界の景気

平成20年度下期現況の景気判断 BSI は、製造業が△86（平成20年度上期実績比△25㊦）、非製造業が△84（同△10㊦）と一段と悪化した。また、平成21年度上期見通しの景気判断 BSI は、製造業が△75（平成20年度下期現況比+11㊦）、非製造業が△81（同+3㊦）となり、国内景気と同様に厳しい状況が続く見込みとなった（表1、図1）。

II. 自企業の判断

1. 景気判断

(1) 全体

① 平成20年度下期現況

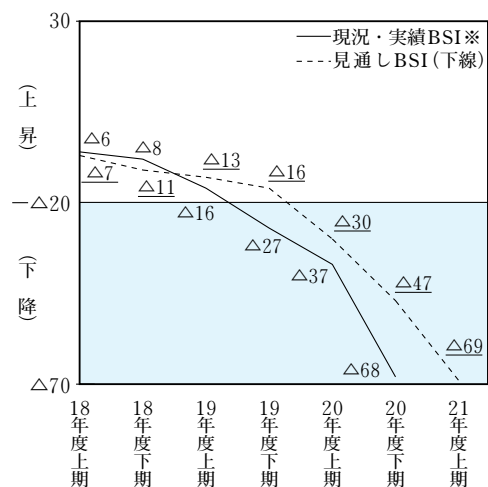
平成20年度下期現況 BSI は全産業が△68（平成20年度上期実績比△31㊦）、製造業が△74（同△39㊦）、非製造業が△64（同△26㊦）といずれも大幅に悪化し、今回調査では全ての業種がマイナスとなった（表2、図2）。

下降幅が大きな業種をみると、製造業では「輸送用機械」△100（同△87㊦）、「化学」△80（同△80㊦）、「紙・紙加工品」△92（同△77㊦）、非製造業では「その他非製造業」△82（同△64㊦）、運輸業△80（同△47㊦）となった（表2）。今回調査では、世界経済の急激な減速の影響を受けて、これまで景況感が良かった「輸送用機械」、「情報通信機器」、「化学」などの輸出関連業種での大幅な下降が目立った。

② 平成21年度上期見通し

平成21年度上期見通し BSI は全産業が△69（平成20年度下期現況比△1㊦）、製造業が△69（同+5㊦）、非製造業が△70（同△6㊦）となり、製造業・非製造業とも引き続き厳しくみている（表2、図2）。下降幅が大きな業種をみると、製造業では「情報通信機器」△92（同△34㊦）、「電

図2 自企業の景況判断 BSI 推移（全産業）



※18年度上期から20年度上期は再調査した「実績」、20年度下期は現況。下線のある数値が見通し BSI。
なお、以下図3～図6についても同様。

表2 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	18年度下期 実績※1	19年度上期 実績※1	19年度下期 実績※1	20年度上期 実績※1	20年度下期 現況※2	変化 幅	21年度上期 見通し	変化 幅
全産業	△8	△16	△27	△37(△47)	△68(△47)	△31	△69	△1
製造業	△4	△8	△25	△35(△48)	△74(△43)	△39	△69	5
飲食料品	△29	△30	△50	△53(△50)	△79(△50)	△26	△65	14
繊維・繊維製品	△5	△26	△38	△50(△67)	△55(△57)	△5	△65	△10
木材・木製品	△20	△50	△63	△18(△50)	△73(△63)	△55	△55	18
紙・紙加工品	9	25	△23	△15(△46)	△92(△77)	△77	△77	15
化学	27	15	38	0(△23)	△80(0)	△80	△67	13
窯業・土石製品	△19	△32	△47	△86(△74)	△67(△37)	19	△71	△4
鉄鋼・非鉄金属製品	13	0	△27	△20(△33)	△75(△27)	△55	△60	15
一般機械	8	33	25	△6(△25)	△69(△42)	△63	△56	13
電気機械	0	△13	△25	△57(△25)	△71(△38)	△14	△86	△15
情報通信機器	13	13	0	0(△58)	△58(△42)	△58	△92	△34
電子部品・デバイス	43	0	△22	△40(△78)	△80(△22)	△40	△70	10
輸送用機械	10	0	20	△13(△20)	△100(△40)	△87	△100	0
精密機械	0	33	△20	△30(0)	△70(△20)	△40	△60	10
その他製造業	△15	△10	△50	△43(△75)	△79(△63)	△36	△71	8
非製造業	△12	△24	△30	△38(△47)	△64(△51)	△26	△70	△6
建設業	△28	△31	△37	△46(△51)	△59(△49)	△13	△69	△10
運輸業	△42	△14	△20	△33(△20)	△80(△30)	△47	△80	0
通信業	20	△25	29	△50(△29)	△50(△43)	0	△75	△25
卸・小売業	△9	△22	△30	△30(△47)	△65(△56)	△35	△64	1
サービス業	2	△20	△35	△58(△51)	△55(△44)	3	△75	△20
その他非製造業	△9	△33	△31	△18(△50)	△82(△50)	△64	△100	△18

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI（県内・県外本社企業別）

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成20年度 上期実績	平成20年度 下期現況	変化 幅	平成21年度 上期見通し	変化 幅	平成20年度 上期実績	平成20年度 下期現況	変化 幅	平成21年度 上期見通し	変化 幅
全産業	△37	△67	△30	△69	△2	△35	△79	△44	△77	2
製造業	△35	△72	△37	△67	5	△31	△82	△51	△74	8
非製造業	△38	△64	△26	△69	△5	△75	△50	25	△100	△50

気機械」△86（同△15_県）、非製造業では「通信業」△75（同△25_県）、「サービス業」△75（同△20_県）となっている（表2）。

(2) 本社所在地別

本社所在地別に平成20年度下期現況の自企業の景気判断 BSI をみると、全産業では、県内企業が△67（平成20年度上期実績比△30_県）、県外企業が△79（同△44_県）となり、県内・県外企業とも大幅に悪化した（表3）。

また、平成21年度上期見通しの自企業の景気判

断 BSI については、全産業で県内企業が△69（平成20年度下期現況比△2_県）、県外企業が△77（同+2_県）となり、引き続き厳しい状況となった（表3）。

(3) 規模別

平成20年度下期現況の自企業の景気判断 BSI は、総じて資本金の規模が大きいかほど下降幅が大きかった。規模別にみると、「資本金10億円以上」△81（平成20年度上期実績比△52_県）、「同1億円以上10億円未満」△68（同△36_県）、「同5,000万円以

表4 資本金別自企業 BSI

	企業数	20年度上期実績	20年度下期現況	変化幅	21年度上期見通し	変化幅
全体	447	△37	△68	△31	△69	△1
10億円以上	21	△29	△81	△52	△67	14
1億円以上10億円未満	69	△32	△68	△36	△75	△7
5,000万円以上1億円未満	81	△41	△84	△43	△77	7
1,000万円以上5,000万円未満	249	△37	△63	△26	△67	△4
1,000万円未満	27	△41	△63	△22	△59	4

上1億円未満」△84（同△43_増）、「同1,000万円以上5,000万円未満」△63（同△26_増）、「同1,000万円未満」△63（同△22_増）となった（表4）。

平成21年度上期見通しの自企業の景気判断 BSI は、資本金の規模別でバラつきはあるが、総じて横這いとなる厳しいものとなった（表4）。

2. 製造業の経営

(1) 平成20年度下期現況

① 受注高、生産高、売上高、在庫

受注高 BSI は、△71（平成20年度上期実績比△43_増）と大きく悪化した。大幅に下降した業種は、「輸送用機械」△100（同△125_増）、「化学」△87（同△120_増）、「紙・紙加工品」△92（同△92_増）などである（表5）。

生産高 BSI は、△67（同△43_増）と大きく悪化し、全ての業種がマイナスとなった。中でも

「輸送用機械」△100（同△125_増）と「化学」△80（同△100_増）は大幅に下降した（表5）。

売上高 BSI は、△68（同△46_増）と大きく悪化した。平成20年度上期実績比で大きく下降した業種は、生産高が大幅に下降した「化学」△93（同△140_増）や「輸送用機械」△100（同△125_増）などである。全ての業種の売上高 BSI 値がマイナスであり、多くの業種が△60を下回る低水準となった（表5、図3）。

在庫 BSI は、+11（同+4_増）となり、全ての BSI 値がプラスとなった。業種別にみると、「輸送用機械」+13（同+26_増）、「鉄鋼・非鉄金属製品」+15（同+20_増）、「情報通信機器」+25（同+17_増）などの業種で大きく上昇した（表5）。

② 収益、製品価格、原材料価格

収益 BSI は、△65（平成20年度上期実績比△30_増）と大きく悪化し、全ての業種がマイナスとなっ

図3 製造業の売上高 BSI 推移

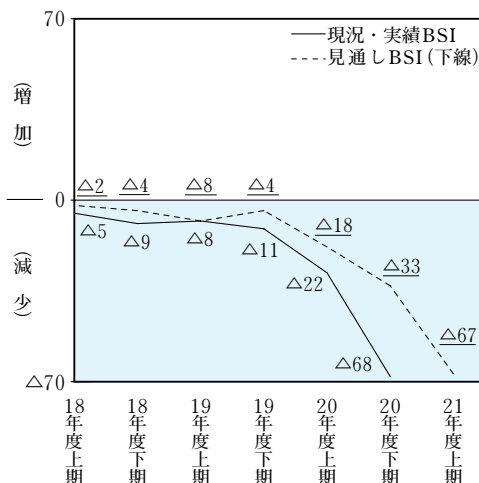
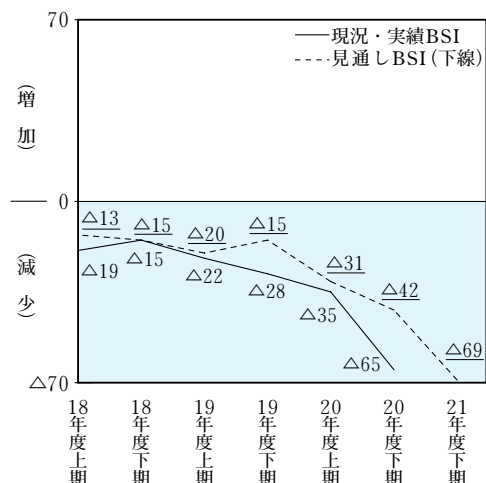


図4 製造業の収益 BSI 推移



た(表6)。企業の収益環境は、景気減速により売上高が大きく減少し、厳しさを増している。大幅に悪化した業種は、売上高 BSI など大きく下降した「輸送用機械」△100(同△87^対)と「紙・紙加工品」△92(同△84^対)などである。

製品価格 BSI は、△14(同△17^対)と悪化した

(表6)。平成20年度上期実績比大きく下降したのは「一般機械」△25(同△56^対)、「化学」△7(同△47^対)などである。「一般機械」では、設備投資マインド減退による需要減少などにより大きく下降した。

原材料価格 BSI は、+12(同△49^対)であり、

表5 製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高					生産高					売上高					在庫				
	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅
製 造 業	△28	△71	△43	△68	3	△24	△67	△43	△69	△2	△22	△68	△46	△67	1	7	11	4	7	△4
飲 食 料 品	△41	△62	△21	△47	15	△41	△65	△24	△50	15	△38	△62	△24	△47	15	12	9	△3	9	0
繊維・繊維製品	△50	△35	15	△60	△25	△45	△35	10	△55	△20	△55	△45	10	△60	△15	5	10	5	5	△5
木材・木製品	△18	△45	△27	△36	9	△9	△36	△27	△36	0	△9	△27	△18	△27	0	△9	0	9	0	0
紙・紙加工品	0	△92	△92	△77	15	△8	△85	△77	△92	△7	8	△92	△100	△92	0	23	15	△8	0	△15
化 学	33	△87	△120	△47	40	20	△80	△100	△60	20	47	△93	△140	△47	46	0	13	13	0	△13
窯業・土石製品	△67	△67	0	△86	△19	△76	△67	9	△91	△24	△67	△62	5	△86	△24	5	5	0	5	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△25	△70	△45	△65	5	△5	△65	△60	△60	5	△15	△60	△45	△55	5	△5	15	20	0	△15
一 般 機 械	△6	△88	△82	△75	13	13	△69	△82	△69	0	13	△75	△88	△69	6	6	6	0	13	7
電 気 機 械	△57	△86	△29	△71	15	△57	△71	△14	△71	0	△57	△71	△14	△71	0	29	14	△15	14	0
情報通信機器	△25	△67	△42	△100	△33	△17	△67	△50	△100	△33	△17	△67	△50	△100	△33	8	25	17	8	△17
電子部品・デバイス	△50	△80	△30	△80	0	△50	△80	△30	△80	0	△50	△80	△30	△80	0	0	10	10	0	△10
輸送用機械	25	△100	△125	△100	0	25	△100	△125	△100	0	25	△100	△125	△100	0	△13	13	26	38	25
精 密 機 械	△20	△70	△50	△60	10	△10	△70	△60	△60	10	△10	△70	△60	△60	10	30	10	△20	10	0
そ の 他 製 造 業	△43	△86	△43	△86	0	△29	△79	△50	△86	△7	△36	△86	△50	△86	0	7	14	7	7	△7

表6 製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)〕

	収 益					製 品 価 格					原 材 料 価 格				
	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績	平成下 20期 年現況	変 化 幅	平成上 21見 年通 度し	変 化 幅
製 造 業	△35	△65	△30	△69	△4	3	△14	△17	△29	△15	61	12	△49	△18	△30
飲 食 料 品	△26	△47	△21	△53	△6	32	12	△20	△9	△21	85	53	△32	3	△50
繊維・繊維製品	△60	△35	25	△60	△25	△10	△30	△20	△20	10	60	△5	△65	△10	△5
木材・木製品	△27	△64	△37	△36	28	27	9	△18	△27	△36	64	36	△28	△27	△63
紙・紙加工品	△8	△92	△84	△85	7	31	69	38	8	△61	54	69	15	△15	△84
化 学	△7	△67	△60	△53	14	40	△7	△47	△53	△46	67	△20	△87	△20	0
窯業・土石製品	△91	△67	24	△86	△19	△14	5	19	0	△5	52	19	△33	19	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△25	△60	△35	△70	△10	△10	△30	△20	△40	△10	60	△10	△70	△35	△25
一 般 機 械	13	△69	△82	△69	0	31	△25	△56	△50	△25	69	△13	△82	△63	△50
電 気 機 械	△57	△71	△14	△71	0	△14	△43	△29	△57	△14	100	14	△86	△29	△43
情報通信機器	△33	△75	△42	△100	△25	△17	△42	△25	△33	9	42	△8	△50	△17	△9
電子部品・デバイス	△60	△80	△20	△80	0	△50	△60	△10	△50	10	10	0	△10	0	0
輸送用機械	△13	△100	△87	△100	0	0	△38	△38	△38	0	63	38	△25	0	△38
精 密 機 械	△30	△70	△40	△60	10	△30	△60	△30	△60	0	40	△10	△50	△20	△10
そ の 他 製 造 業	△50	△79	△29	△79	0	△29	△29	0	△43	△14	50	△22	△72	△64	△42

「紙・紙加工品」以外の業種が全て下降した（表6）。原材料価格 BSI は下落したが製品価格 BSI も下落しており、また受注の大幅な減少による売上低下もあって、収益環境の厳しさは続いている。

(2) 平成21年度上期見通し

製造業の平成21年度上期見通し BSI は、受注高△68（平成20年度下期現況比+3 ㊦）、生産高△69（同△2 ㊦）、売上高△67（同+1 ㊦）、在庫+7（同△4 ㊦）と引き続き厳しい結果となった（表5）。

収益 BSI は、△69（同△4 ㊦）と更に悪化となった（表6、図4）。収益 BSI が大きく下降する業種は、「繊維・繊維製品」△60（同△25 ㊦）、「情報通信機器」△100（同△25 ㊦）などである。一方、収益 BSI が平成20年度下期現況比で上昇する業種は、「木材・木製品」△36（同+28 ㊦）や「化学」△53（同+14 ㊦）などである。平成20年度下期現況の景況感が悪化していた「輸送用機械」や「情報通信機器」などの業種では、収益 BSI を引き続き厳しくみている。

3. 非製造業の経営

(1) 平成20年度下期現況

売上高 BSI は、△57（平成20年度上期実績比△28 ㊦）と大きく悪化した（表7、図5）。非製造業の売上高 BSI は、需要低迷の影響などから

悪化しており、全ての業種がマイナスとなった。大幅に下降した業種をみると、「運輸業」△87（同△54 ㊦）、「卸・小売業」△59（同△50 ㊦）などである。

収益 BSI は△61（同△15 ㊦）と悪化した（表8、図6）。全ての業種で△50を下回るマイナスにある。

商品（サービス）価格 BSI は△14（同△29 ㊦）と大きく下降した（表8）。中でも「卸・小売業」は、原材料価格の変動が影響し、平成20年度上期実績の+41から△2（同△43 ㊦）へ大きく下降した。

(2) 平成21年度上期見通し

売上高（完成工事高） BSI は、△62（平成20年度下期現況比△5 ㊦）と更に悪化した（表7、図5）。非製造業では、公共工事減少や消費低迷、輸送量減少などによって、今後も厳しい状況が続く見込みである。

収益 BSI は、△66（同△5 ㊦）と悪化し、全ての業種において、引き続き収益環境は厳しく推移する見込みである（表8、図6）。

商品（サービス）価格 BSI は、△23（同△9 ㊦）と下降した（表8）。業種別にみると、「卸小売業」△18（同△16 ㊦）や「その他非製造業」△55（同△19 ㊦）では、雇用削減などにより個人消費が低迷している影響で、マイナスでの推移となった。

表7 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高（増・減）、生産高（増・減）、売上高（増・減）、在庫（過剰・不足）〕

	受 注 高					売上（完成工事）高					在 庫				
	平成上 20期 年実績 度績	平成下 20期 年現況 度況	変 化 幅	平上 成期 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績 度績	平成下 20期 年現況 度況	変 化 幅	平上 成期 21見 年通 度し	変 化 幅	平成上 20期 年実績 度績	平成下 20期 年現況 度況	変 化 幅	平上 成期 21見 年通 度し	変 化 幅
非 製 造 業	-	-	-	-	-	△29	△57	△28	△62	△5	-	-	-	-	-
建設業	△67	△49	18	△59	△10	△56	△46	10	△62	△16	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	△33	△87	△54	△87	0	-	-	-	-	-
通信業	-	-	-	-	-	△50	△50	0	△50	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	△9	△59	△50	△56	3	17	13	△4	3	△10
サービス業	-	-	-	-	-	△55	△51	4	△64	△13	-	-	-	-	-
その他非製造業	-	-	-	-	-	△27	△64	△37	△100	△36	-	-	-	-	-

図5 非製造業の売上高 BSI 推移

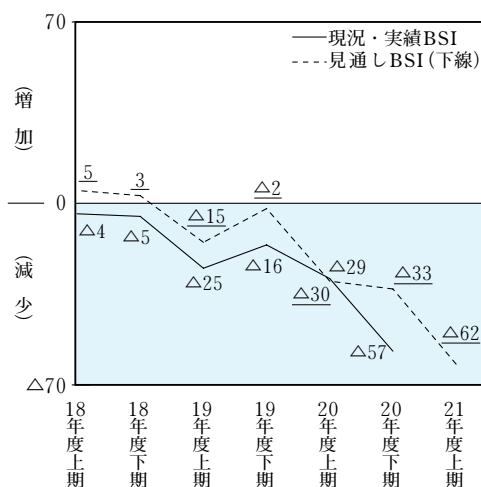


図6 非製造業の収益 BSI 推移

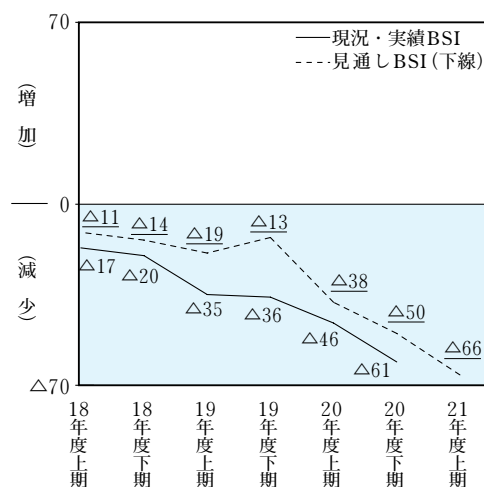


表8 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益（増・減）、商品価格（上昇・下降）、仕入価格（上昇・下降）〕

	収 益					商品（サービス）価格					仕 入 価 格				
	平成上 20期 年度 実績	平成下 20期 年度 現況	変 化 幅	平成上 21見 通し 年度	変 化 幅	平成上 20期 年度 実績	平成下 20期 年度 現況	変 化 幅	平成上 21見 通し 年度	変 化 幅	平成上 20期 年度 実績	平成下 20期 年度 現況	変 化 幅	平成上 21見 通し 年度	変 化 幅
非 製 造 業	△46	△61	△15	△66	△5	15	△14	△29	△23	△9	-	-	-	-	-
建設業	△67	△64	3	△67	△3	△18	△28	△10	△31	△3	56	10	△46	△3	△13
運輸業	△67	△87	△20	△87	0	7	△20	△27	△7	13	-	-	-	-	-
通信業	△25	△50	△25	△50	0	25	25	0	25	0	-	-	-	-	-
卸・小売業	△33	△61	△28	△61	0	41	△2	△43	△18	△16	59	18	△41	△8	△26
サービス業	△62	△51	11	△66	△15	△13	△32	△19	△30	2	-	-	-	-	-
その他非製造業	△18	△73	△55	△100	△27	△36	△36	0	△55	△19	-	-	-	-	-

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成20年度下期現況

(1) 設備投資実施企業

平成20年度下期に設備投資を実施した企業割合は、34.0%（152社）となり、平成20年度上期の40.9%（183社）から6.9ポイント減少した（図7、表9）。

資本金規模別の実施割合は、「資本金10億円以上」（71.4%）、「同1億円以上10億円未満」（56.5%）、「同5,000万円以上1億円未満」（34.6%）、「同1,000万円以上5,000万円未満」（25.7%）、「同1,000万円未満」（22.2%）と規模が大きいほど高かった（表10）。

実施割合が高い業種は、製造業では「化学」

（66.7%）、非製造業では「運輸業」（53.3%）であるが、売上や受注などの大幅減少により投資環境が悪化しており、実施割合は平成20年度上期実績より下降した（表9）。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、平成20年度上期実績比22億24百万円増加し321億7百万円（平成20年度上期実績比+7.4%）となった。製造業・非製造業別にみると、製造業が同49億51百万円増加し263億28百万円（同+23.2%）、非製造業が同27億27百万円減少し57億79百万円（同△32.1%）となった（図8、表11）。

設備投資金額は、「化学」が同28億9百万円増加し88億29百万円（同+46.7%）と最も多かった。

図7 設備投資実施割合

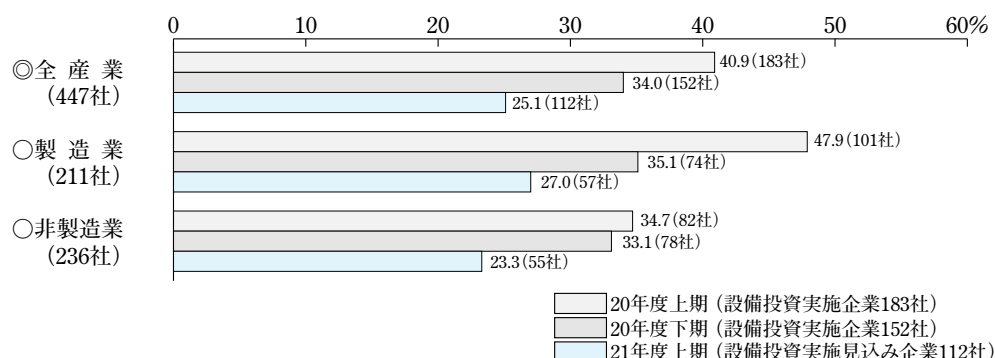


図8 設備投資金額

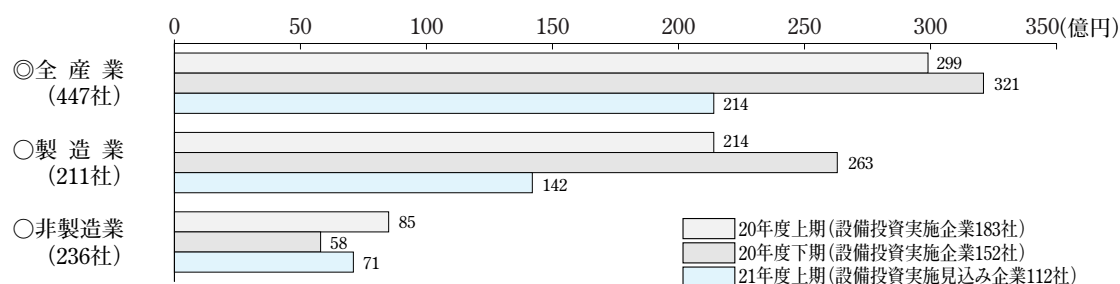


表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%)

	20年度上期実績		20年度下期実績			21年度上期予定		
	実企業数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合	実企業数	前期比増減数	実施割合
全産業	183	40.9	152	△31	34.0	112	△40	25.1
製造業	101	47.9	74	△27	35.1	57	△17	27.0
飲食料品	14	41.2	9	△5	26.5	13	4	38.2
繊維・繊維製品	2	10.0	0	△2	0.0	1	1	5.0
木材・木製品	3	27.3	3	0	27.3	1	△2	9.1
紙・紙加工品	6	46.2	4	△2	30.8	3	△1	23.1
化学	13	86.7	10	△3	66.7	7	△3	46.7
窯業・土石製品	5	23.8	5	0	23.8	4	△1	19.0
鉄鋼・非鉄金属製品	12	60.0	9	△3	45.0	7	△2	35.0
一般機械	7	43.8	6	△1	37.5	4	△2	25.0
電気機械	4	57.1	3	△1	42.9	2	△1	28.6
情報通信機器	9	75.0	7	△2	58.3	4	△3	33.3
電子部品・デバイス	7	70.0	4	△3	40.0	3	△1	30.0
輸送用機械	6	75.0	4	△2	50.0	1	△3	12.5
精密機械	6	60.0	5	△1	50.0	5	0	50.0
その他製造業	7	50.0	5	△2	35.7	2	△3	14.3
非製造業	82	34.7	78	△4	33.1	55	△23	23.3
建設業	4	10.3	11	7	28.2	0	△11	0.0
運輸業	11	73.3	8	△3	53.3	6	△2	40.0
通信業	1	25.0	1	0	25.0	1	0	25.0
卸・小売業	36	30.0	34	△2	28.3	28	△6	23.3
サービス業	23	48.9	19	△4	40.4	17	△2	36.2
その他非製造業	7	63.6	5	△2	45.5	3	△2	27.3

次いで「精密機械」が同34億91百万円増加し63億45百万円（同+122.3%）であった。全般的に多くの企業では、「設備の更新」の比率が高まっており、設備投資に対しては慎重な姿勢となっている。

2. 平成21年度上期見通し

(1) 設備投資計画

① 実施予定企業

平成21年度上期に設備投資実施予定の企業割合は、平成20年度下期比8.9%減の25.1%（112社）であり、設備投資への慎重姿勢が強まった（図7、表9）。

資本金規模別の実施予定割合は、「資本金10億円以上」（61.9%）、「同1億円以上10億円未満」

（52.2%）、「同5,000万円以上1億円未満」（24.7%）、「同1,000万円以上5,000万円未満」（15.3%）、「同1,000万円未満」（18.5%）となった。全階層で設備投資割合が低下しており、特に県内企業の大多数を占める資本金1億円未満規模の企業では、厳しい収益環境を背景に大きく低下した（表10）。

実施予定割合が高い業種は、製造業では「精密機械」50.0%、「化学」46.7%、非製造業では「運輸業」40.0%などである（表9）。設備投資については、「先行き見通しが立たず延期する」や「必要最小限にする」といった回答が目立つなど、総じて慎重な姿勢がみられた。

② 設備投資金額

設備投資予定金額は、全産業で平成20年度下期

表10 資本金別設備投資

（単位：社、%）

	企業数	平成20年度上期		平成20年度下期		平成21年度上期	
		実施企業数	実施割合	実施・実施予定企業数	実施割合	実施予定企業数	実施割合
全体	447	183	40.9	152	34.0	112	25.1
10億円以上	21	14	66.7	15	71.4	13	61.9
1億円以上10億円未満	69	44	63.8	39	56.5	36	52.2
5,000万円以上1億円未満	81	40	49.4	28	34.6	20	24.7
1,000万円以上5,000万円未満	249	79	31.7	64	25.7	38	15.3
1,000万円未満	27	6	22.2	6	22.2	5	18.5

図9 設備投資目的

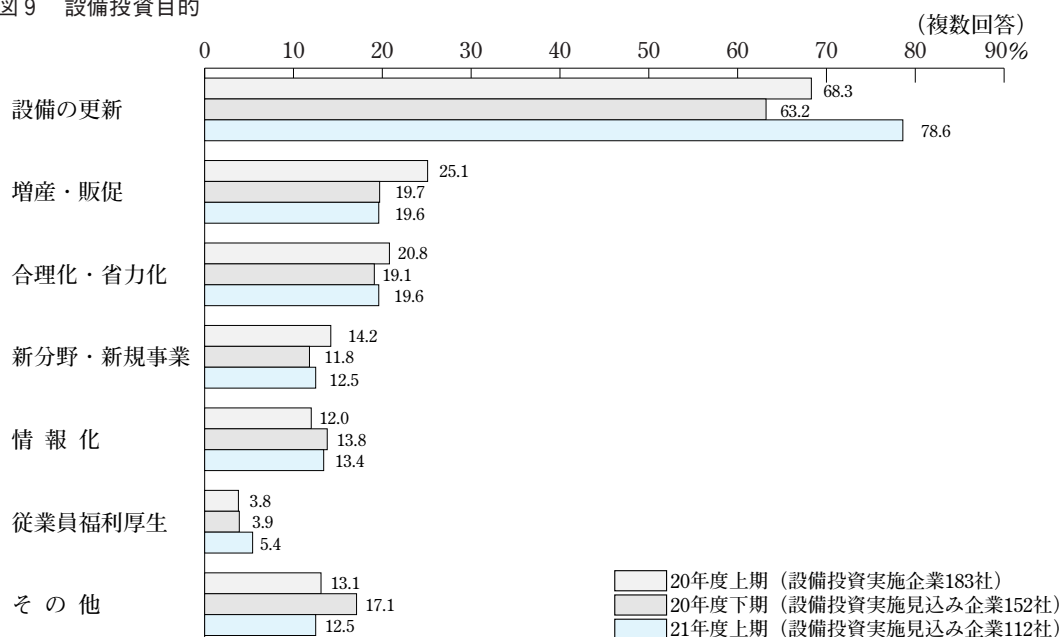


表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	20年度上期実績	20年度下期実績		21年度上期予定			
	投資額	投資額	前期比増加額	前期比増減率	投資額	前期比増加額	前期比増減率
全産業	29,883	32,107	2,224	7.4	21,354	△10,753	△33.5
製造業	21,377	26,328	4,951	23.2	14,223	△12,105	△46.0
飲食料品	369	2,129	1,760	477.0	1,023	△1,106	△51.9
繊維・繊維製品	8	0	△8	△100.0	5	5	100.0
木材・木製品	158	121	△37	△23.4	103	△18	△14.9
紙・紙加工品	1,691	1,740	49	2.9	475	△1,265	△72.7
化学	6,020	8,829	2,809	46.7	5,097	△3,732	△42.3
窯業・土石製品	1,869	446	△1,423	△76.1	2,164	1,718	385.2
鉄鋼・非鉄金属製品	2,338	2,190	△148	△6.3	1,661	△529	△24.2
一般機械	474	450	△24	△5.1	203	△247	△54.9
電気機械	174	443	269	154.6	459	16	3.6
情報通信機械	733	349	△384	△52.4	319	△30	△8.6
電子部品・デバイス	3,131	1,901	△1,230	△39.3	1,170	△731	△38.5
輸送用機械	1,270	1,259	△11	△0.9	230	△1,029	△81.7
精密機械	2,854	6,345	3,491	122.3	1,294	△5,051	△79.6
その他製造業	288	127	△161	△55.9	20	△107	△84.3
非製造業	8,506	5,779	△2,727	△32.1	7,131	1,352	23.4
建設業	128	497	369	288.3	0	△497	△100.0
運輸業	1,611	212	△1,399	△86.8	224	12	5.7
通信業	1	1	0	0.0	2	1	100.0
卸・小売業	4,340	3,072	△1,268	△29.2	3,907	835	27.2
サービス業	2,220	1,721	△499	△22.5	1,875	154	8.9
その他非製造業	207	277	70	33.8	1,123	846	305.4

比107億53百万円減少し、213億54百万円（平成20年度下期比△33.5%）となった。製造業・非製造業別でみると、製造業が同121億5百万円減少し142億23百万円（同△46.0%）、非製造業が同13億52百万円増加し71億31百万円（同+23.4%）となった（表11）。

設備投資予定金額をみると、平成20年度下期に金額が大きかった「精密機械」と「化学」での投資金額が減少することに加えて、全般的に多くの企業が投資抑制することにより減少した。

(2) 設備投資目的と資金調達方法

設備投資の目的（複数回答）は、「設備の更新」78.6%、「増産・販促」19.6%、「合理化・省力化」19.6%などの順となった（図9）。

設備資金の資金調達方法（複数回答）は、「内部資金（減価償却費+留保利益）」65.2%、「金融機関からの借入」47.3%、「リース」25.0%、「親

会社・関連会社からの借入」12.5%などの順となった（図10）。製造業と非製造業を比べると、製造業では「親会社・関連会社からの借入」、非製造業では「金融機関からの借入」と「リース」の割合がやや高かった。

(3) 設備投資を実施しない理由

設備投資未実施企業における実施しない理由（複数回答）は、「受注、売上の見通しが立たない」が52.8%と最も多かった。以下「利益の見通しが立たない」49.3%、「設備投資が一巡した」37.6%などの順となった（表12）。

製造業と非製造業別にみると、「受注、売上の見通しが立たない」が製造業63.0%、非製造業44.2%、「利益の見通しが立たない」が製造業54.5%、非製造業44.8%となっており、受注高の減少や収益環境の悪化などによって、製造業での設備投資に対する慎重な姿勢が強くみられる。

図10 21年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

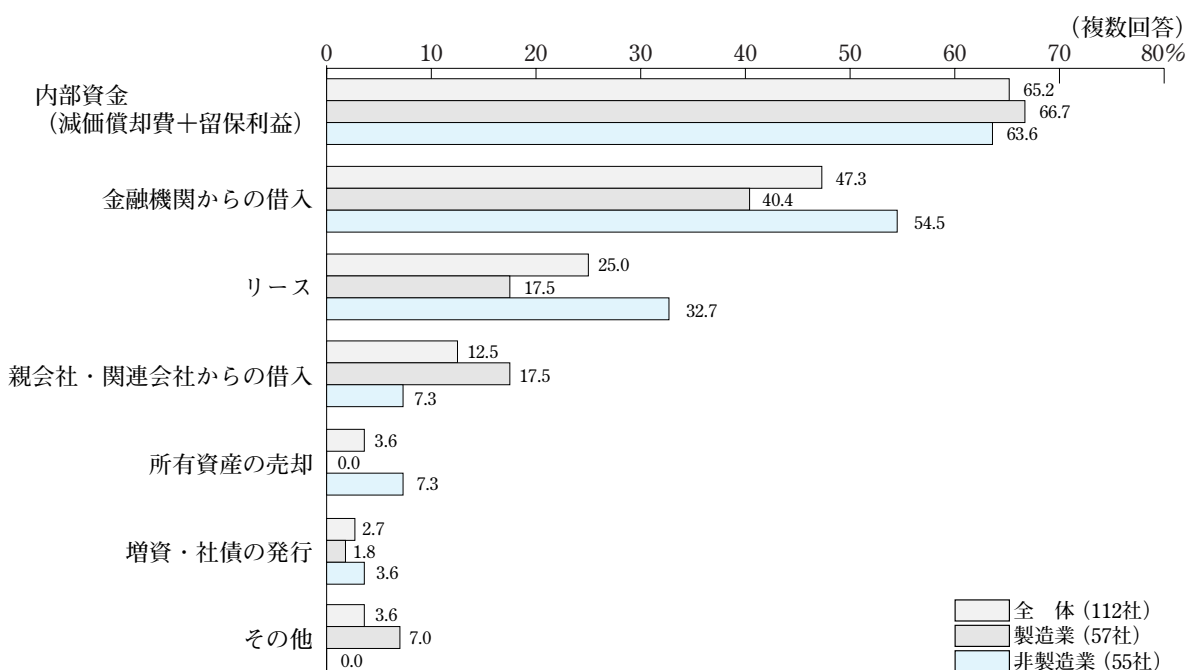


表12 21年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業335社)

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	受注、売上の見通しが立たない	利益の見通しが立たない	設備投資が一巡した	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業	335	52.8	49.3	37.6	16.1	1.2	6.0
製造業	154	63.0	54.5	29.2	22.7	2.6	5.8
非製造業	181	44.2	44.8	44.8	10.5	0.0	6.1
建設業	39	61.5	61.5	33.3	5.1	0.0	2.6
運輸業	9	44.4	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0
通信業	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	92	42.4	40.2	46.7	14.1	0.0	6.5
サービス業	30	40.0	40.0	46.7	13.3	0.0	13.3
その他非製造業	8	12.5	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0

IV. 資金需要 (設備資金を除く)

設備資金を除く資金需要は、「運転資金」が177億67百万円で最も多かった。以下「既借入金返済資金」47億70百万円などの順となった(表13)。合計額を業種別にみると、「卸・小売業」や「建設業」など非製造業での資金需要が多い。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」が76.3%で最も多かった。以下「内部資金(減価償却費+留保利益)」36.7%、「親会社・関連会社からの借入」10.7%などの順となった(図11)。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

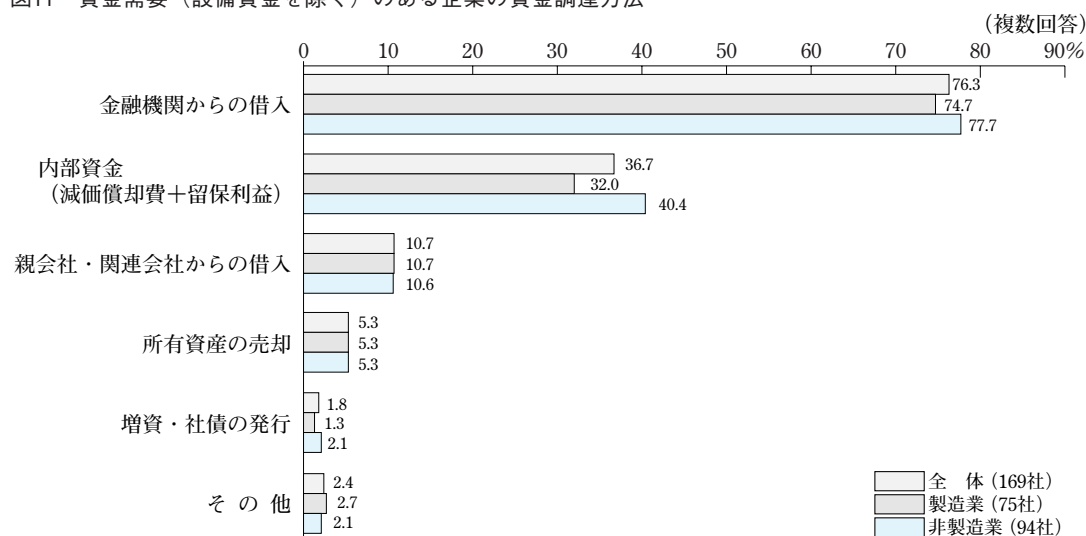
雇用の過不足に関するBSI(過剰-不足)は、全産業が+23(平成20年7月調査比+22_社)、製造業が+34(同+31_社)、非製造業が+12(同+12_社)となり、ほとんどの業種において急激な生産減少などにより過剰感が高くなってきた(表14)。「輸送用機械」+100(同+70_社)と「精密機械」+100(同+110_社)では、全ての企業が「過剰」と回答した。他に過剰感を強く感じている業種は、製造

表13 資金需要（設備資金を除く）

（単位：百万円）

	運転資金	新規事業金	既借入金返済資金	他行借入金返済資金	その他	合計
全産業	17,767	2,124	4,770	2,593	194	27,448
製造業	9,100	1,208	1,461	1,268	50	13,087
飲食料品	540	45	237	143	50	1,015
繊維・繊維製品	375	0	38	94	0	507
木材・木製品	110	73	25	20	0	228
紙・紙加工品	110	1,000	10	20	0	1,140
化学	420	0	271	1	0	692
窯業・土石製品	695	0	80	700	0	1,475
鉄鋼・非鉄金属製品	450	70	0	60	0	580
一般機械	280	20	740	230	0	1,270
電気機械	830	0	0	0	0	830
情報通信機械	1,300	0	0	0	0	1,300
電子部品・デバイス	2,200	0	0	0	0	2,200
輸送用機械	1,400	0	60	0	0	1,460
精密機械	50	0	0	0	0	50
その他製造業	340	0	0	0	0	340
非製造業	8,667	916	3,309	1,325	144	14,361
建設業	3,160	300	255	72	0	3,787
運輸業	460	0	5	603	64	1,132
通信業	10	0	0	0	0	10
卸・小売業	4,082	406	2,055	175	80	6,798
サービス業	555	210	385	430	0	1,580
その他非製造業	400	0	609	45	0	1,054

図11 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法



業では「電子部品・デバイス」+80（同+69社）など、非製造業では「建設業」+21（同+18社）などであった。一方、「サービス業」は△2（同+14社）とやや不足感が残っている。

2. 雇用人員

平成21年4月時点の雇用総数増減見通しBSIは、全産業で△5（平成20年7月調査時点比△16社）となった。製造業・非製造業別にみると、

製造業は正社員△3（同△15割）、パート等△21（同△24割）、非製造業では、正社員+4（同△2割）、パート等△5（同△15割）となった（表15）。製造業・非製造業とも雇用抑制傾向にあり、特に製造業の非正規社員であるパート等において、その動きがみられる。

また、平成21年春の新規採用予定企業は、188社（平成20年春225社）である（表16）。採用人数

は、全産業で1,581人（平成20年比△9.6%）、うち「製造業」571人（同△13.6%）、「非製造業」1,010人（同△7.1%）となった（表16）。全産業での採用企業数と採用人数は、雇用環境の悪化から平成20年春よりも減少見込みである。

Ⅵ. 企業の抱える経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）は、「国内販売（需要）の低迷」が81.1%で最も多かった。以下「国内企業との競争激化」37.4%、「販売価格の低下」36.0%などの順となり、前回（平成20年7月）調査で約8割に達し最も多かった「原油・原材料価格の上昇」は31.4%に留まった（図12、表17）。

製造業・非製造業とも「国内販売（需要）の低迷」が高い割合を占めており、共通の大きな問題点となっている。非製造業では、「国内企業との競争激化」と「販売価格の低下」が製造業の20%台に対し40%台と高い。円高の影響を受けて「為替相場の急激な変動」は「情報通信機器」と「電子部品・デバイス」が高かった。

Ⅶ. 賃 金

平成21年春の賃上げ動向は、全産業で「引き上げる予定」18.3%、「変更しない」61.6%、「引き下げる予定」7.9%という結果となった。厳しい収益環境を反映して、「変更しない」、「引き下げる予定」、「未定・その他」で約8割を占めた（表18）。資本金規模別にみると、県内企業の大半を

表14 雇用の過不足 BSI

	全 体		
	20年7月	20年12月	前 回 比
全 産 業	1	23	22
製 造 業	3	34	31
飲 食 料 品	16	6	△10
織 維 ・ 織 維 製 品	10	25	15
木 材 ・ 木 製 品	0	18	18
紙 ・ 紙 加 工 品	△15	23	38
化 学	△15	27	42
窯 業 ・ 土 石 製 品	△21	10	31
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	7	40	33
一 般 機 械	0	25	25
電 気 機 械	13	43	30
情 報 通 信 機 器	0	58	58
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	11	80	69
輸 送 用 機 械	30	100	70
精 密 機 械	△10	100	110
そ の 他 製 造 業	6	43	37
非 製 造 業	0	12	12
建 設 業	3	21	18
運 輸 業	△10	7	17
通 信 業	△29	0	29
卸 ・ 小 売 業	8	17	9
サ ー ビ ス 業	△16	△2	14
そ の 他 非 製 造 業	6	9	3

表15 平成21年4月見込みの雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員			正 社 員			パ ー ト 等		
	20年7月 調査時	20年12月 調査時	前 回 比	20年7月 調査時	20年12月 調査時	前 回 比	20年7月 調査時	20年12月 調査時	前 回 比
全 産 業	11	△5	△16	9	0	△9	7	△13	△20
製 造 業	13	△12	△25	12	△3	△15	3	△21	△24
非 製 造 業	10	2	△8	6	4	△2	10	△5	△15

※平成20年4月と比較した平成21年4月の雇用人数（増・減）BSI

表16 新規採用計画

(単位：人、%)

	20年春採用 実施企業数	20年春採用 人員実績	21年春採用 見込み企業数	21年春採用 人員見込み	採用人員 前年比増減率	採用企業数 前年比増減率
全産業	225	1,748	188	1,581	△9.6	△16.4
製造業	110	661	91	571	△13.6	△17.3
飲食料品	14	74	11	70	△5.4	△21.4
繊維・繊維製品	6	16	4	15	△6.3	△33.3
木材・木製品	4	16	2	4	△75.0	△50.0
紙・紙加工品	5	14	6	14	0.0	20.0
化学	11	96	10	107	11.5	△9.1
窯業・土石製品	5	11	5	13	18.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	14	90	13	77	△14.4	△7.1
一般機械	11	70	7	47	△32.9	△36.4
電気機械	3	6	3	13	116.7	0.0
情報通信機械	10	59	9	47	△20.3	△10.0
電子部品・デバイス	5	56	4	30	△46.4	△20.0
輸送用機械	6	20	3	20	0.0	△50.0
精密機械	9	112	6	92	△17.9	△33.3
その他製造業	7	21	8	22	4.8	14.3
非製造業	115	1,087	97	1,010	△7.1	△15.7
建設業	16	33	13	31	△6.1	△18.8
運輸業	7	29	2	11	△62.1	△71.4
通信業	4	9	4	15	66.7	0.0
卸・小売業	55	737	45	647	△12.2	△18.2
サービス業	31	276	27	298	8.0	△12.9
その他非製造業	2	3	6	8	166.7	200.0

図12 企業が抱える経営上の問題

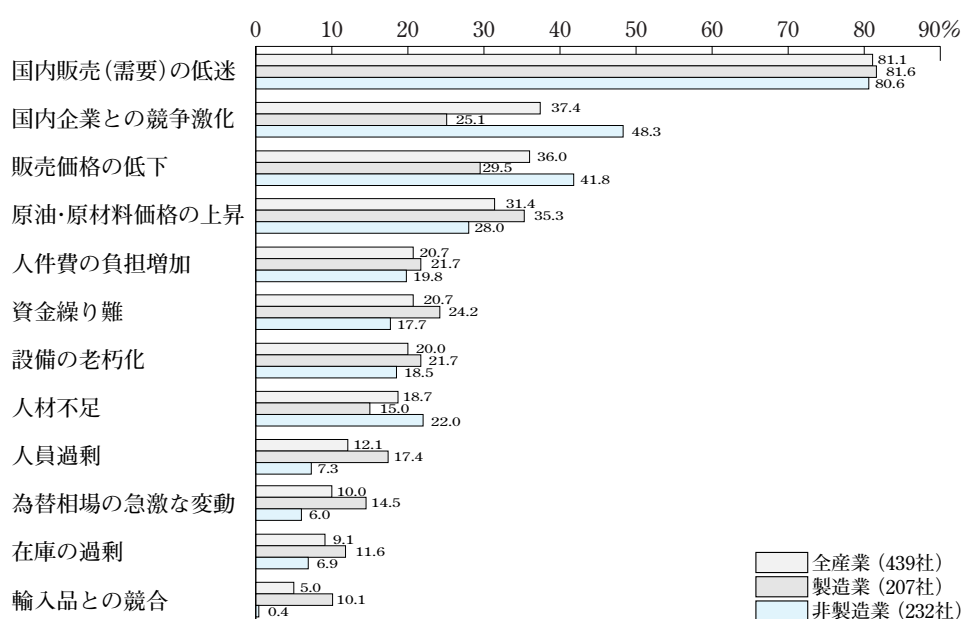


表17 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	国内(需要)低迷 国内販売の	国内競争激化	販の 売低 価下 格	原料上 油価昇 ・格 ・原 材の	人負 件担 費増 の加	資 金繰 り難	設老 備朽 の化	人材 不足	人員 過剰	為急 替激 相な 場の 変動	在庫 の過 剰	輸競 入品 との
全 産 業	439	81.1	37.4	36.0	31.4	20.7	20.7	20.0	18.7	12.1	10.0	9.1	5.0
製 造 業	207	81.6	25.1	29.5	35.3	21.7	24.2	21.7	15.0	17.4	14.5	11.6	10.1
飲 食 料 品	34	70.6	29.4	17.6	55.9	8.8	23.5	23.5	14.7	8.8	8.8	2.9	0.0
繊維・繊維製品	20	90.0	5.0	25.0	30.0	20.0	35.0	15.0	15.0	0.0	20.0	20.0	35.0
木材・木製品	11	72.7	27.3	27.3	27.3	27.3	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1
紙・紙加工品	13	84.6	15.4	23.1	69.2	23.1	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	15.4	0.0
化 学	15	66.7	13.3	13.3	33.3	13.3	6.7	33.3	0.0	13.3	26.7	26.7	40.0
窯業・土石製品	21	85.7	33.3	23.8	38.1	28.6	38.1	47.6	9.5	9.5	9.5	9.5	4.8
鉄鋼・非鉄金属製品	19	78.9	26.3	52.6	36.8	26.3	10.5	42.1	21.1	21.1	15.8	10.5	0.0
一 般 機 械	14	92.9	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	7.1	21.4	7.1	14.3	7.1	7.1
電 気 機 械	7	85.7	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
情報通信機器	12	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	33.3	16.7	16.7	25.0	41.7	8.3	8.3
電子部品・デバイス	10	90.0	40.0	50.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	50.0	40.0	0.0	10.0
輸送用機械	8	100.0	12.5	25.0	25.0	75.0	37.5	37.5	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0
精密機械	10	90.0	30.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	40.0	40.0	10.0	20.0	10.0
その他製造業	13	84.6	38.5	53.8	46.2	23.1	23.1	15.4	23.1	30.8	0.0	7.7	15.4
非 製 造 業	232	80.6	48.3	41.8	28.0	19.8	17.7	18.5	22.0	7.3	6.0	6.9	0.4
建 設 業	38	84.2	68.4	55.3	26.3	18.4	7.9	10.5	10.5	7.9	0.0	5.3	0.0
運 輸 業	15	66.7	33.3	13.3	33.3	20.0	33.3	33.3	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0
通 信 業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	119	86.6	44.5	43.7	33.6	19.3	17.6	16.8	16.8	7.6	9.2	9.2	0.8
サ ー ビ ス 業	46	71.7	47.8	37.0	19.6	26.1	23.9	28.3	39.1	6.5	6.5	2.2	0.0
その他非製造業	11	63.6	45.5	45.5	9.1	9.1	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	18.2	0.0

表18 平成21年春の賃金について

(単位：%)

	引き 上 げ る 定	変 更 し な い	引 き 下 げ る 定	未 そ の 定 ・ 他
全 産 業	18.3	61.6	7.9	12.2
製 造 業	20.1	59.3	9.1	11.5
飲 食 料 品	23.5	56.0	2.9	17.6
繊維・繊維製品	21.1	63.1	15.8	0.0
木材・木製品	9.1	81.8	9.1	0.0
紙・紙加工品	23.1	61.5	7.7	7.7
化 学	20.0	46.6	6.7	26.7
窯業・土石製品	23.8	61.9	9.5	4.8
鉄鋼・非鉄金属製品	26.3	52.6	15.8	5.3
一 般 機 械	6.3	81.1	6.3	6.3
電 気 機 械	28.6	57.1	0.0	14.3
情報通信機器	33.3	50.1	8.3	8.3
電子部品・デバイス	0.0	60.0	10.0	30.0
輸送用機械	0.0	75.0	12.5	12.5
精密機械	40.0	30.0	20.0	10.0
その他製造業	14.3	57.2	7.1	21.4
非 製 造 業	16.7	63.7	6.8	12.8
建 設 業	7.9	76.3	7.9	7.9
運 輸 業	13.3	66.7	6.7	13.3
通 信 業	25.0	50.0	0.0	25.0
卸・小売業	16.8	62.2	5.9	15.1
サ ー ビ ス 業	21.3	61.7	6.4	10.6
その他非製造業	27.3	45.4	18.2	9.1

占める資本金1億円未満規模の企業においては、「変更しない」、「引き下げる予定」、「未定・その他」で8割を超えており、賃上げを実施する企業は少ない見込みである(表19)。

Ⅷ. 原材料(原油を含む)価格

1. 価格変動の影響

原材料(原油を含む)価格が急激に変動している影響の有無については、全産業で「大きな影響がある」が54.8%、「多少影響がある」が36.9%と合計91.7%となった(図13、表20)。業種別にみると、「大きな影響がある」は、製造業では「紙・紙加工品」84.6%、「窯業・土石製品」81.0%、「飲食料品」76.5%など、非製造業では「運輸業」92.3%などで高い割合であった(表20)。

「影響がある」と回答した企業(全体の91.7%)の具体的な影響内容(複数回答)については、全

表19 平成21年春の賃金について（資本金別）

（単位：％）

	引き上げる予定	変更しない	引き下げる予定	未定・その他
全 体	18.3	61.6	7.9	12.2
10億円以上	30.0	25.0	10.0	35.0
1億円以上10億円未満	33.8	41.2	4.4	20.6
5,000万円以上1億円未満	14.8	55.6	7.4	22.2
1,000万円以上5,000万円未満	13.8	72.0	8.5	5.7
1,000万円未満	22.2	63.0	11.1	3.7

表20 原材料（原油を含む）価格の急激な変動の影響

（単位：％）

	回答企業数	大きな影響がある	多少影響がある	影響はない
全 産 業	444	54.8	36.9	8.3
製 造 業	210	54.3	38.1	7.6
飲 食 料 品	34	76.5	23.5	0.0
繊維・繊維製品	19	26.3	63.2	10.5
木材・木製品	11	45.4	45.5	9.1
紙・紙加工品	13	84.6	15.4	0.0
化 学	15	60.0	33.3	6.7
窯業・土石製品	21	81.0	19.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	60.0	40.0	0.0
一 般 機 械	16	37.5	56.2	6.3
電 気 機 械	7	57.1	42.9	0.0
情報通信機器	12	33.3	50.0	16.7
電子部品・デバイス	10	20.0	40.0	40.0
輸 送 用 機 械	8	50.0	37.5	12.5
精 密 機 械	10	30.0	50.0	20.0
その他製造業	14	42.8	42.9	14.3
非 製 造 業	234	55.1	35.9	9.0
建 設 業	39	51.2	46.2	2.6
運 輸 業	13	92.3	7.7	0.0
通 信 業	4	25.0	0.0	75.0
卸・小売業	120	59.2	35.0	5.8
サ ー ビ ス 業	47	51.0	36.2	12.8
その他非製造業	11	9.1	54.5	36.4

表21 原材料（原油を含む）価格高騰の具体的な影響

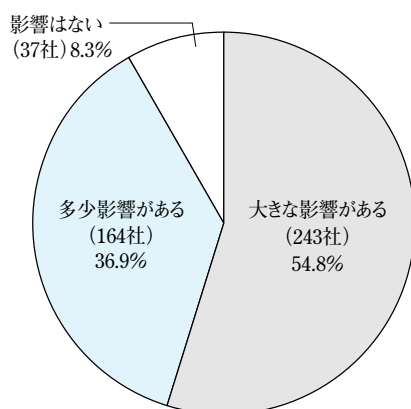
（複数回答、単位：％）

	回答企業数	仕上り・製造コストが上昇した	収益が悪化した	売上高が減少した	仕下り・製造コストが低下した	収益が向上した	その他
全 産 業	406	79.3	55.7	20.7	3.4	1.2	2.5
製 造 業	194	87.6	54.1	12.9	3.1	2.1	0.5
飲 食 料 品	34	94.1	50.0	17.6	0.0	2.9	0.0
繊維・繊維製品	17	82.4	52.9	11.8	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	10	100.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	13	92.3	53.8	15.4	7.7	0.0	0.0
化 学	14	71.4	50.0	7.1	21.4	7.1	7.1
窯業・土石製品	21	95.2	71.4	19.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	85.0	60.0	20.0	0.0	5.0	0.0
一 般 機 械	15	80.0	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	7	100.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機器	10	50.0	60.0	20.0	10.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	6	83.3	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0
輸 送 用 機 械	7	100.0	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0
精 密 機 械	8	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	12	91.7	75.0	8.3	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	212	71.7	57.1	27.8	3.8	0.5	4.2
建 設 業	38	94.7	63.2	7.9	2.6	0.0	0.0
運 輸 業	13	69.2	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0
通 信 業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	112	70.5	48.2	34.8	6.3	0.9	6.3
サ ー ビ ス 業	41	61.0	63.4	31.7	0.0	0.0	4.9
その他非製造業	7	28.6	85.7	28.6	0.0	0.0	0.0

産業で「仕入れ・製造コストが上昇した」が79.3％と最も多かった。以下「収益が悪化した」55.7％、「売上高が減少した」20.7％などの順となっ

た（表21）。「収益が悪化した」は、製造業、非製造業とも5割を超え、「運輸業」と「その他非製造業」では8割に達した。

図13 原材料（原油を含む）価格の急激な変動の影響



2. 製品（商品）価格への転嫁状況

「仕入・製造コストが上昇した」と回答した企業の製品（商品）価格への転嫁状況については、「価格転嫁した」が44.4%、「価格転嫁していない」が55.6%となり、価格転嫁していない企業が多かった（表22）。業種別にみると、「価格転嫁していない」割合が高いのは、製造業では「情報通信機械」100.0%、「木材・木製品」80.0%、「電子部品・デバイス」80.0%などであり、非製造業では「通信業」100.0%、「サービス業」92.0%などであった。

資本金別にみると、「価格転嫁していない」との回答は、「資本金10億円以上」62.5%、「同1億円以上10億円未満」53.8%、「同5,000万円以上1億円未満」63.0%、「同1,000万円以上5,000万円未満」52.7%、「同1,000万円未満」64.3%であり、

資本金規模の大小にかかわらず、価格転嫁が充分に行われていない結果となった（表23）。

（担当 高橋）

表22 製品（商品）価格転嫁実施状況（単位：%）

	価格転嫁した	価格転嫁していない
全 産 業	44.4	55.6
製 造 業	43.5	56.5
飲 食 料 品	46.9	53.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	28.6	71.4
木 材 ・ 木 製 品	20.0	80.0
紙 ・ 紙 加 工 品	91.7	8.3
化 学	60.0	40.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	40.0	60.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	47.1	52.9
一 般 機 械	33.3	66.7
電 気 機 械	57.1	42.9
情 報 通 信 機 器	0.0	100.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20.0	80.0
輸 送 用 機 械	57.1	42.9
精 密 機 械	37.5	62.5
そ の 他 製 造 業	36.4	63.6
非 製 造 業	45.4	54.6
建 設 業	22.2	77.8
運 輸 業	44.4	55.6
通 信 業	0.0	100.0
卸 ・ 小 売 業	68.4	31.6
サ ー ビ ス 業	8.0	92.0
そ の 他 非 製 造 業	50.0	50.0

表23 製品（商品）価格転嫁実施状況（資本金別）

（単位：%）

	価格転嫁した	価格転嫁していない
全 体	44.4	55.6
10億円以上	37.5	62.5
1億円以上10億円未満	46.2	53.8
5,000万円以上1億円未満	37.0	63.0
1,000万円以上5,000万円未満	47.3	52.7
1,000万円未満	35.7	64.3